

## 令和6年度デジタル庁調達改善計画

令和6年3月29日

デジタル庁

調達改善計画については、「調達改善の取組の推進について」（平成25年4月5日行政改革推進本部決定）及び「調達改善の取組の強化について（調達改善の取組指針の策定）」（平成27年1月26日行政改革推進会議とりまとめ）を踏まえ、デジタル庁において、調達改善のための取組を推進するために策定するものである。

なお、本計画の記載項目については、「令和6年度調達改善計画の策定要領」（令和6年2月7日内閣官房行政改革推進本部事務局通知）に基づくものである。

### ア 調達の現状分析

#### （1）契約種別の状況

令和4年度の調達の契約種別は表1のようになり、契約件数は283件、契約金額は741億円となっている。そのうち競争性のある契約は213件（全契約に占める割合75%）、競争性のない随意契約は70件（同25%）となっている。

随意契約（少額を除く）については、随意契約審査委員会において、随意契約によらざるを得ない理由等を審査しており、引き続き、競争性のある契約への移行が進むよう厳正な審査を実施していく。

なお、令和5年度から、情報システム調達において、より技術力、企画力を重視したプロポーザル型企画競争を試行的に導入しており、これにより、中小・スタートアップ企業等を含めた新規事業者の競争参加を促すなど1者応札の改善に向けた取組を進めていく。

表1 ※1

## 令和4年度デジタル庁における調達契約の種別

(単位：件、億円)

契約方式		契約件数	割合	契約金額	割合
競争性のある契約	競争契約 ※2	193	68%	528	72%
	企画競争による随意契約	8	3%	26	4%
	不落・不調による随意契約	2	1%	0	0%
	公募による随意契約	10	4%	1	0%
	小計	213	75%	554	76%
競争性のない随意契約		70	25%	187	24%
合計		283	100%	741	100%

※1 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

※2 競争契約とは、一般競争契約及び指名競争契約をいう。以下表2、表3及び表4について同じ。

## (2) 応札状況による分析

令和4年度の調達の応札状況は表2のようになっており、一者応札の割合は、件数ベースでは競争契約で48%、企画競争では25%と半数を下回っているものの、金額ベースでは競争契約で64%、企画競争で58%となっており、それぞれ契約金額の6割程度が1者応札によるものとなっている。

表2 ※1

## 令和4年度デジタル庁における調達の応札状況

(単位：件、億円)

	1者		2者以上		合計	
	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
競争契約	92	338	101	190	193	528
割合	48%	64%	52%	36%	100%	100%
企画競争による随意契約	2	15	6	11	8	26
割合	25%	58%	75%	42%	100%	100%
公募による随意契約※2	2	0.3	1	0.03	3	0.3
割合	67%	89%	33%	11%	100%	100%

※1 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

※2 公募による随意契約には、「一定の要件を明示したうえで公募を行い、当該要件を満たす者から申込みあった場合には、全ての者と契約するもの」については計上していないため、表1とは数値が一致しない。

なお、令和5年度から1者応札改善に向けて新たに取り組みを開始したこともあり、令和6年1月末現在で1者応札の割合は減少傾向にある。今後、更なる改善に向けて現状把握や課題解決の検討等を行う予定としている。

(参考) 令和4年度及び令和5年度における調達状況(集計) (単位: 件、億円)

	1者		2者以上		合計	
	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
令和4年度	96	353	108	201	204	553
割合	47%	64%	53%	36%	100%	100%
令和6年1月末現在	90	401	161	300	251	701
割合	36%	57%	64%	43%	100%	100%

### (3) 調達経費の内訳に関する分析

令和4年度の調達経費の内訳は、表3のようになっており、「情報システム」、「調査研究」、「賃貸借等」の占める割合が高い。

そのうち、「情報システム」については、件数ベースで40%、金額ベースでは59%となっておりデジタル庁における最大の調達項目となっている。また、「調査研究」については、件数ベースで25%と高い割合となっているが、金額ベースでは13%となっている。

また、調達種別では、競争契約における「情報システム」の占める割合は全体と比べ大きな差異はないが、「調査研究」は競争契約に占める割合は上昇している。

表3 令和4年度デジタル庁における調達経費の内訳

(単位: 件、億円)

		令和4年度					
		競争契約		競争契約以外			
						契約件数	契約金額
公共工事等	公共工事	3	1	2	1	1	0.1
	割合	1%	0.2%	1%	0.2%	1%	0%
	公共工事に係る調査及び設計業務等	3	0.1	2	0.1	1	0.04
	割合	1%	0.0%	1%	0.0%	1%	0%
	小計	6	1	4	1	2	0.1
物品役務等	情報システム	114	437	72	311	42	126
	割合	40%	59%	37%	59%	47%	59%
	運用保守	19	76	14	60	5	16
	割合	7%	10%	7%	11%	6%	8%
	派遣業務	7	28	7	28	0	0
	割合	2%	4%	4%	5%	0%	0%
	調査研究	70	99	65	78	5	22
	割合	25%	13%	34%	15%	6%	10%
	広報事業	5	4	2	1	3	4
	割合	2%	1%	1%	0.1%	3%	2%
	物品購入	10	6	9	6	1	0
	割合	4%	1%	5%	1%	1%	0%
	賃貸借等	19	85	8	42	11	43
	割合	7%	11%	4%	8%	12%	20%
	その他	33	4	12	1	21	2
	割合	12%	0.5%	6%	0.3%	23%	1%
	小計	277	740	189	526	88	213
合計		283	741	193	528	90	214

※ デジタル庁では、地方支分部局を有していない。

(4) 競争契約における一者応札に係る調達経費の内訳に関する分析

令和4年度の競争契約における一者応札に係る調達経費の内訳は、表4のようになっており、件数ベース、金額ベースとも情報システムの調達の占める割合が最も高い。

表4

令和4年度デジタル庁における競争契約における一者応札に係る調達経費の内訳

(単位: 件、億円)

		令和4年度	
		契約件数	契約金額
公共工事等	公共工事	0	0
	割合	0%	0%
	公共工事に係る調査及び設計業務等	2	0.1
	割合	2%	0%
	小計	2	0
物品役務等	情報システム	42	205
	割合	46%	61%
	運用保守	13	59
	割合	14%	17%
	派遣業務	4	27
	割合	4%	8%
	調査研究	26	40
	割合	28%	12%
	広報事業	0	0
	割合	0%	0%
	物品購入	2	0.1
	割合	2%	0%
	賃貸借等	3	5.6
	割合	3%	2%
	その他	0	0
割合	0%	0%	
小計	90	337	
合計		92	338

※ デジタル庁では、地方支分部局を有していない。

(5) 重点的な取組及び共通的な取組

別紙1のとおり

(6) その他の取組

別紙2のとおり

## **イ 自己評価の実施方法**

調達改善の自己評価については、調達改善計画の実施状況に基づき、上半期（4月～9月）終了後及び年度終了後に実施し、自己評価結果や外部有識者等からの提言、助言等を参考として、その後の調達改善の取組や調達改善計画の策定に反映させるものとする。

なお、調達改善計画に関する取組状況等については、デジタル庁のホームページにおいて公表するものとする。

## **ウ 調達改善の推進体制等**

(1) 推進体制

調達改善の推進に向けて、デジタル庁調達改善推進チームが中心となり、必要に応じて関係部署と連携しながら、デジタル庁における調達の課題把握や調達改善に向けた方向性等について検討する。

**【デジタル庁調達改善推進チーム】**

統括責任者 統括官（戦略・組織グループ）

副統括責任者 参事官（会計担当）

メンバー デジタル調達制度研究官

企画官（会計担当）

参事官補佐（会計担当）

関係グループ担当

(2) 外部有識者の活用

取組の推進に当たっては、取組の推進に当たっては、デジタル庁入札等監視委員会の意見を活用する。

(3) 内部監査の活用

調達改善計画に基づく取組状況については、監査担当が行う内部監査を行うこととする。





